

軍拡の経済的帰結

兵器は使い捨ての消耗品



北朝鮮の労働新聞が2017年11月29日付で掲載した、新型大陸間弾道ミサイル（ICBM）「火星15」の発射実験の写真

北朝鮮のミサイル発射、中国の海洋進出などを理由に、護衛艦を空母に改造する案まで登場した。近隣との緊張を言い募り軍備拡張を優先する安倍晋三政権の姿勢が強く出ている。軍事的脅威を軽視するわけではないが、敵対する国々が軍備拡張に

国力を注ぎ込む際限の無い競争を続けることは決して望ましい展開ではない。

明治以来の日本は、一步間違えば欧米諸国の植民地にされるとの危機感の中で富国強兵にまい進した。このスローガンは強兵のために国を富ませる必要があるとの認識に基づいていた。しかし、独立を確保できた後にも、日清、日露、第一次世界大戦、そして1931年からの満州事変、日中戦争、太平洋戦争と、对外戦争のために軍備増強は際限なく続いた。この間、第1次大戦後のワシントン軍縮条約によって軍事費比率が一時的に低下した。この時にはデモクラシーが花を開き、文化的な生活が人々



の夢となり、大都市部で電車網や道路整備など進んだ。

この時期を除くと、日本の財政は多額の軍事費負担のために余裕を失っていました。太平洋を

挟んで一時的には軍事的に対峙する軍備を誇ったとはいえ、米国に比べれば富国とはほど遠く、貧弱な強兵国家に過ぎなかった。国民は富國の追求による恩恵を受けることはなかった。

第2次世界大戦後、軽武装を掲げて経済発展を優先した経済政策を採用し続けたことが高度成長経済を生んだことについて、専門家の認識は一致している。

他方で東西冷戦下で軍拡競争を展開した米国・ソ連がともに経済的には行き詰まり、ソ連は崩壊した。米国経済も国際的な地位を大きく落とし、軍拡の遺産である強大な軍事力にしがみつき、こわもてのアメリカファーストを振り回している。

このように軍備拡張は経済的な負担だけを増大させ、国力を

疲弊させる。それは戦争が繰り返された20世紀の歴史の中で人類が学んだことはずであった。日本は今、この教訓を忘れて逆コースをたどりつつある。

もともと兵器は使い捨ての消耗品である。家計なら使わないものは買わないのが賢明だろう。将来のスクランプにどれだけの資源・財源を使うのが適当なのか。国が守るのは国民の生命と財産のはずだ。戦争抑止のためには軍備拡張を続けるのは、防災グッズを買いすぎて、日々の生活に困窮する本末転倒になるのではないか。歴史を振り返つても、軍拡で繁栄した国はないことを思い起こすべきだろう。

（東京大名誉教授 武田 晴人）